

◆栃木校 自己点検評価 報告書（2024年度活動評価）

日産栃木自動車大学校

※評価凡例 :4, 適切 3, ほぼ適切 2, やや不適切 1, 不適切 NA 当てはまらない

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか。	4	・理念・目的・育成人材像は、当校の「教育理念」及び「教育方針」の形で、明確に定められ、教育課程の編成に、概ね理念、方針を具体化されている ・この教育理念・教育方針に則り、2024年度からはより高度なEVの整備技術の習得をかねて取り組んでいる。	・電動車のバッテリー脱着作業を習得する授業を企画支援部の教育担当チームと進めているが、学生作業の安全性を担保することが課題 →今後、日産自動車(NBC)からサポートを受けて、安全作業、作業範囲についても議論していく ・増加する留学生に対する対応が急務。日本語力の向上、ビザ更新のサポートなど手間がかかる →パート職員を嘱託職員とし、フルタイムで業務を行ってもらうことで、当面、個々人の工数負担を減らす。今後は学務職員の増員も検討する	a. ホームページ (学長メッセージ、教育理念)
1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界ニーズに適合しているか。	3	・自動車業界は、100年に一度の技術革新を迎えており、「特定整備」の法制化に代表されるように、高度整備技術の保有者を強く求めている。 「時代をリードする技術力」と教育方針にも謳い、自動車メーカーの整備士養成部門とも連携する中で、必要な技術養成のカリキュラムは盛り込んでいる。 ・具体的には、自動車整備科、一級自動車工学科、夫々のレベルに応じて、「特定整備」に代表されるような新技術対応の授業を、22年度から実施している。また日産自動車からの支援を得ての先進安全技術とEVの授業も実施した	・日産自動車(NBC)の日産販社向け技術講座の内容変更を受けて、日産校の授業内容も変更させていく必要あり。 →日産自動車(NBC)と企画支援部の教育チームが連携して講座内容の変更点を確認し、各日産校の授業内容への落とし込みを依頼している。それにしたがって栃木校も授業内容の変更を実施していく ・日産販売会社で活用が進むipadを使った整備技術の授業への織り込みが必要 →現在、日産自動車にipad2台のリースを申し込み中。今後、徐々に台数も増やしていく	a. ホームページ (学長メッセージ、教育理念) b. 販社アンケート c. 教育編成委員会議事録
1-3 社会のニーズを踏まえた将来構想を描いているか。	4	整備士需要は高く、日本人の入学希望者は減少の一途の中、より多くの多様な学生を受け入れ、一定のレベルにまで育成していかなければならない環境下にある。 ⇒①日本人の多様化 ICT機器を活用して低位学生を含めた個別最適なフォローを充実させた。昨今、学習障害傾向のある学生も入学しているが、教員がその対応を学ぶ研修を実施し、外部機関との連携も試みながら学生を支えるようにしている。 ⇒②留学生の増員 ・日本人の不足に応える留学生の受け入れを留学生3年課程(国際自動車整備科=国際科)と整備科にて行っている。 ・FY24は国際科の定員を45名から90名に増やして留学生の入学者増を図った。それに伴い日本語学校と連携して国際科1年生の日本語力強化に取り組むと共に、教職員向けの日本語指導研修も2回実施した。	25年4月には200名を超える新入生が入学したが、内訳は約90名が日本人で、それ以外は留学生である。留学生の入学倍率は2倍を超えており、質の高い留学生が採れているが、会話はできても漢字を苦手とする留学生が大変多い。 →今後も日本語力向上の教育に取り組むとともに、国交省に国家試験のルビ振りをお願いしていく	a. 中期計画(2024～2026年) b. FY24活動実績 c. FY25活動計画

基準2 学校運営

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-1 理念等を達成するための運営方針と事業計画を定めているか。	3	24年～26年の中期計画(教育、財務、人財、環境整備など)を策定して、学校の運営を行っている。教職員への説明も実施済み	25年4月に200名超を入学させ、25年度の収支は黒字に回復予定だが、26年度以降は物価、人件費の高騰、投資による原価償却の増加により厳しい収支となる。 →経費削減の工夫、販社奨学金に伴う学費減免(25万)の見直し、学費の値上げなどの対応が必要	※以下は、1-3の資料と同じ a. 中期計画(2024～2026年) b. FY24活動実績 c. FY25活動計画

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-2 設置法人は、組織運営を適切に行っているか。	3	学校法人及び日産・自動車大学校(※1)としては、【決定基準】がその意思決定の権限基準を決めており、学校としては、組織図が各権限基準を示している。また、日産学園3校は毎年度、内部監査を実施し組織運営の改善を行っている。	FY24の内部監査でも、未だ、細部の指摘を受けており、改善に努めていく。 →決定基準、監査内容、監査基準についても見直しが必要な部分もあり、適宜、企画支援部総務チームで見直しを行っている。	a. 組織図(日産自動車大学校) b. 組織図(日産栃木自動車大学校) c. 決定基準(日産自動車大学校) d. 決定基準(日産学園) e. 経理内部監査結果 f. 日産自動車監査結果

※日産・自動車大学校～日産学園3校・日産横浜自動車大学校(日産自動車立)・日産愛媛自動車大学校(愛自学園)の5校が教育・募集・就職などの協業の為に組んだアライアンスの名称。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-3 人事・給与に関する制度を整備しているか。	4	日産学園3校では評価制度が統一されており、それに応じて評価が実施され、給与、賞与が決まっている。また、給与については組合との団交により、世間相場を意識した賃上げとなっている。	より教職員に明確でモチベーションの向上につながる評価制度としたい。 →今後、日産自動車の評価制度改訂に合わせた形で、企画支援部総務チームと連携して評価制度を検討していく。また、KPI目標値についても学校を取り巻く環境に合わせて見直しをしていく	a. 就業規則 b. 新評価制度説明資料

基準3 教育活動

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。	3	理念、教育方針に沿って教育課程の編成・実施方針を策定することを基本としている。中期計画の中で、重点方針「自主性・主体性の育成」を掲げ、整理した3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の実現に向けた活動を展開してきた。また、新中期計画の中ではEVのバッテリー整備についての授業導入を図ることとしている。	自主性向上の指針として、態度点制度（授業態度を数値化し、指導に繋げる）を導入したが、数値レベルの統一感や判定回数などが揃わない課題に対して、振り返りを行いレベリングを図った。 EVのバッテリー整備の授業については、現在、日産校教育企画部と共に授業内容を検討中。25年度にはトライアルの授業を行う予定。	FY24年度教育部活動計画 振返り
3-2 教育目的、目標に沿った教育課程を編成しているか。	3	[自動車整備科・一級自動車工学科] 1年次は自ら勉強する習慣を身につけるために中間試験の回数を増やし、あえて資料を多く渡さず自主勉強をさせた。2年次は国家試験に直結する内容を単元毎にまとめて短サイクルでの期末試験実施とした。 [自動車整備・スポーツメカニクス科] 24年度は2名の少人数での運用だったため、カート整備と走行確認の時間を多くとり個人個人で整備技術と運転技術の向上を図れる編成とした。金属加工と板金塗装は例年通り取組を行った。 [国際自動車整備科] 日本語学校の教員を招き、基礎自動車工学の内容の一部を担当してもらい、工学授業の中に日本語理解のエッセンスも入れ、日本語力向上を図った。	[自動車整備科・一級自動車工学科] 1学年の自主勉強方式は低位学生は対応できずに成果を出すのに多くの時間を要した。後半は成績別に学習資料を変え自主勉強を苦手とする層にも対応した。 [自動車整備・スポーツメカニクス科] 特になし [国際自動車整備科] 同じ国（スリランカ）学生が多く（8割超）学校内の時間でも日本語を使わず母国語で会話してしまうため日本語能力の向上にプレーキがかかっているため、授業中は「母国語使用禁止」を指導している。今後もそれを継続する。	a. 学びの樹 b. 授業計画書 c. 3つのポリシー d. 24年度教育部活動計画書
3-3 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。	3	成績評価・認定、その先の進級、卒業の基準も学則、学ナビで明確にし、それに沿って運用している。	特になし	a. 学則 b. 学ナビ c. 授業計画書
3-4 目標とする資格・免許は教育課程上で明確に位置付けているか。	4	すべての法定教科は目標とする資格（国家一級、国家二級）に繋がるものであり、年間カリキュラムに織り込んで明確に定められている。直前の国家資格対策もカリキュラムに織り込んでいる。 各学年の中で、上記カリキュラムで履修した内容の理解度確認を定期的に統一試験として実施。併せて直前の国家試験対策でサポートしている。 又、技能としては日産自動車の社内資格基準に従って、カリキュラムを構成することで、技能レベルの目標を明確化している。	目標とする資格は明確であるが、ここ数年、資格試験に不合格の学生ができてきている。（23年3月及び24年3月登録試験にて国家二級資格試験不合格がそれぞれ1名発生） 増加する留学生の中には日本語力が向上できていない者もあり、低位の日本人学生とともに学習サポートに時間がかかる。年々、その傾向は顕著であり、平素の授業からしっかりと授業に取り組ませ、最終板で慌てて詰め込むことがないように対策が必要。それに伴い教員の授業力の向上は必須。	a. 各資格取得計画 b. 統一試験 c. 24年度教育部活動計画
3-5 資格・要件を備えた教員を確保しているか。	3	必要な資格、一定の専門性を有した教員を常勤で確保。専門性や、教授力向上の為の研修にも力を入れている。 ・現在の教員の資格保有率は、以下の通り。 国家二級:100%、国家一級:75%、日産整備1級:16% ・新技術や業界の新しい仕組み等を学ぶ研修は、日産自動車主催の各種研修に定期的に派遣している。また、インストラクション、コーチングおよびマネジメントの研修、および専修学校協会の行う、専修学校教員研修会に参加し、教員認定証を取得する。また、留学生対応力向上策として日本語学校講師による日本語講座を実施した。	・教員の国家一級資格取得は、受験者4名中3名合格（筆記）。十分な勉強時間が取れていないため、4年生担当の教員に教員向けにも模擬試験の実施を依頼した。 また、25年度に入社した教員にも早期から一級取得意識を持ってもらえるように動機づけを実施している。 ・入社して数年の若手教員の授業力向上が急務。姉妹校とも連携しながら新入教員育成を実施予定	教員資格、研修受講一覧

基準4 学修成果

点検小項目	評価	ア 現状認識・評価等	ウ 課題とその解決方向	参考資料
4-1 就職率の向上が図られているか	4	就職希望者全員に対して、就職を斡旋し、25年4月就職希望者97名を含め、毎年 就職率100%の実績を上げている。増加してきた留学生(26名)の就職も堅調。 就職対象者全員の受験状況ならびに内定までの状況をリアルタイムに把握して100%を目指す体制を敷いている。(26年4月就職希望143名の内定率は25年3月末日時点75.5%) 学生がスムーズな就職活動を行えるように企業との繋がりを強化した早期の取組みに注力して、内定時期は早まった。	・従来から、就職活動に苦慮する一部の学生はおり、個々の事情に合わせ、フォローを行い最後まで面倒を見ていく。 ・就職授業の内製化を図り、日常の就職指導とのつながりを強化する。 ・26年4月就職対象の留学生も50名超になった。今後、留学生は増加傾向にあり、就職指導を強化していくと共に斡旋先は地元ばかりではなく、開拓をする必要がある。	a.25年4月入社就職進捗表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-2 資格・免許取得率の向上が図られているか	3	・日産5校全体で国家一級、二級の指導計画を共有し、指導計画進行中も継続して情報を共有して受験勉強を進める。また、一級、二級とも受験後には各日産校の担当間で振り返りが行われ合格率の向上を図っている。 ・自動車運転免許取得に関して、取得状況の管理を行っている。	24年度の国家一級資格筆記試験は全員合格。二級資格は一名の不合格者を出した。 事前学習では合格圏内にいたが、国家試験本番の緊張で普段の力が出せなかった。就職先の販売会社と協力して25年度10月の合格を目指す。 運転免許は留学生の一部がお金と言葉の問題で取得に至らない。卒業学年になる前の時間とお金に余裕のあるタイミングでの取得を促す。学費滞納者など運転免許取得の費用捻出できない留学生の取得が進まないことが課題であるが、対策は難しい。	a. 国家資格取得計画 b. 24年度教育部活動計画 c. 整備科横断会議受験特訓計画 d. 工学科横断会議受験特訓計画 e. 運転免許取得管理表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-3 卒業生の社会的評価を把握しているか	2	企業アンケート(入社企業による卒業生の評価)、卒業生アンケートにて、卒業生全体の状況を把握している。アンケート結果より、特に実習授業に、また在学生在にFBで送る項目、内容については担任からのアドバイス等で在学生の育成に反映している。	下記、企業アンケート、卒業生アンケート結果を次年度のカリキュラムに反映していく。 1、企業アンケート 接客、技術共にポイントが低い事が課題。ここ数年、結果が低下傾向である。実習授業への取り組みが甘い学生が多くなってきており、教員側もしっかり指導できていないこともある。より実習授業に集中させることにチャレンジしてきているが、明確にその結果は出ていない。今後、重要課題として教育部全体で対策を検討する。 2、卒業生アンケート もつとやっておけばよかった、との後悔が多く寄せられる。先輩の生の声として在校生へ展開し、動機づけを図る	a.企業アンケート b.卒業生アンケート

基準5 学生支援

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。	4	教員(教育部)と就職担当(学務部)が連携し、学生の支援は円滑に行われている。(求人情報の取得から、教員・学生への展開はスムーズであり、企業別・個人別の進捗状況は、リアルタイムで確認されている。) 就職担当部署が、6月から校内で企業ガイダンス等の就職関連イベントを実施し、企業情報の提供、企業訪問、会社説明会の展開。 クラス担任との学生個別面談(就職先企業選択など)・就職担当との個別アドバイス(就職先企業の情報確認など)を適宜行っている。	・現体制【教育部、学務部連携】を維持していく。 ・23年度から早い時期(夏休み等)に販売会社と接点を持たせるべく、在校生が多い栃木・福島・茨城等の近隣の日産販社の協力を仰ぎ、就職対象者とのコミュニケーションを深めるイベントを複数回開催。2年目となり、広範囲の日産販社が参加するようになった。 学生の整備士に対する理解を深めることができ、地元の販売会社の就職希望者が増えた。	
5-2 退学率の低減が図られているか	4	・基本的な退学防止策 担任、副担任、リーダー、統括、課長、部長と段階的に多くの教員で対応することで、学生の抱え所を増やし、悩みの解決にあたっている。保護者との連携も細かく行い、学校と家庭のダブルサポート体制でフォローしている。 ・メンタル的な課題 メンタルの課題を抱える学生への対応として専門カウンセラーを学校に招き、半日の時間、学生へのカウンセリングを行なっている。実施は1回/月、平均して1回に3～4名の学生の面談を実施している。多くの学生が希望するときは対応日数や時間を増やし対応している。 24年度の休退学(含む除籍)率は4.5%で日産5校で最低	・基本的な退学防止策を実行する中で、発達障害、精神疾患の疑われる学生への対応が重要課題。 25年度は専門家による「学生対応力強化研修」の応用編を受講予定。教員のスキルアップを図り、対応していく。 研修後はスクールカウンセリングに繋げる件数が増え、改善活動が活発化している。	a.休退学(含む除籍)率 b.24年度教育部活動計画
5-3 学生相談に対する体制は整備されているか	3	・各正副クラス担任が、学校側からの定期・不定期の学生面談を行っている。また、適宜学生の相談にも応じている。(教員に対しては研修を実施し、スキルアップの機会を設けている。) ・17年度より、学生相談窓口を開設し、いつでもメールでの相談を受けられる体制としている。 ・臨床心理士を校内カウンセラーとして定期(1回/月)に学校に招き、面談希望学生との面談を実施している。その効果もあり、休退学率は4.5%(全国全問学校平均7.0～8.0%) ・毎年11月に実施しているハラスメントアンケートで実名が載っているものに関しては担当職制が個別に面談をしている。	・毎回、臨床心理士との面談を希望するメンタル等の問題を抱える学生が一定数おり、この学生への対応が課題。 ・発達障害、精神疾患の疑われる学生への対応としては、この臨床心理士への面談に当該学生をつなげることが必要であり、教員が、その為の考え方、手法を学べるよう、専門家による研修(学生指導力強化研修)を実施している。	・学生相談窓口 案内 ・校内カウンセラー 案内
5-4 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。	3	・分納制度はFY16より継続実施。FY24の利用者は201名(50%)【日本人81名 1/3、留学生120名(ほぼ全員)】となり、もはや普通の納付方法となっている。 ・【日本人向け】 学生支援機構の奨学金貸与は130名(50%)、給付型として高等教育修学支援58名(22%)、リアライズ奨学金11名(4.2%)、留学生用のオリエンタルバイオが9名(6.4%)。 更に、販売会社の奨学金設定(学校も学費、寮費減免)も首都圏・関東・東北の日産販社は全社(49社)で導入され28名と急速に広がっている。	【日本人】 募集活動の中で、販社奨学金の利用者を増やすことが課題であり、働き掛けを強化。 【留学生】 【留学生向け】 学生支援機構からの給付が5名(4%)とまだまだ狭き門であり、貸与型奨学金の設定も無い事から、引き続き、厳しい状況にある。経済的支援について販社に設定の働きかけを行っていく。	募集要項(奨学金/分納制度)
5-5 保護者との連携体制を構築しているか。	3	18年度から、成績通知表とは別に、成績面に加え、生活面についても記述した連絡表を保護者に送付している。突発的な報告、相談については担任やリーダー、統括で保護者に電話連絡を行なっている。	生活面に問題のある学生の保護者にその旨記述した連絡表を送ることに保護者からは賛同の声が多い、しかしながら当の学生本人の改善を促すまでには至っていないケースもある。 電話対応の即時連絡を含め、保護者との連携をよりタイムリーに行うことを今後も継続する。	a.学生育成シート b.保護者連絡表
5-6 卒業生への支援体制を構築しているか。	3	企業の採用担当者から、随時、直近の卒業生の現況確認を行い、問題があれば、個別にサポートをしている。また、制度は存在しないが、離職してしまった卒業生から相談があれば、随時対応している。(就職先の相談など)	個別の問題に対し、現状の支援体制を継続していく。	

基準6 教育環境

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具を整備しているか。	3	・カリキュラム対応/新車・新技術対応ができるよう情報を整理・更新している。また、教材車両については、日産自動車から試作車両を中心とした教材車両の提供を受けられる体制にある。 ・ICT化に伴い、学生一人一人にChromeBookを配布 ・工学科教室のプロジェクトを単焦点の最新型とし、ホワイボートも大型化することで学生数の増加に対応した。 ・25年度から始まる国家2級の新課程授業に対応させるため、新車の2輪車を10台購入した。	・実習車の入れ替えに伴い、リチウムイオンバッテリーを搭載した車両の処分に苦慮している、日産自動車と協力して処理スキームの構築中 ・ChromeBookを導入したが授業内容や各教員のスキルの差で、ChromeBookの稼働率が大きく変動することが課題。 ・教員対象のChromeBook、Googleアプリの勉強会を実施し、授業内でのICT活用を促進する。	・設備投資計画表 ・学生使用端末(クロームブック) ・その他ICT化に必要な機器類
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-2 学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4	【全体概況】 コロナの影響もまもなくコロナ禍前の見学前に行くことができるようになった。(座間記念庫、グローバル本社他)また、隣接する日産栃木工場との連携により一般見学コース以外の見学を学生に提供できた。 ・国際科・プリジストン、曙ブレーキ、支局の見学を実施 ・1、3、4学年の国内研修を実施。 ・2年生-就職内定先企業研修を実施。 ・3年生-栃木工場電動パワートレイン工場見学 ・4年生-インターンシップ、各日産販売会社を中心に協力 ・いただきき全学生のインターンシップを各企業にて実施。	隣接している栃木工場への積極的な見学を検討しているが、見学規模や秘匿に関する制約などで、見学研修に限られることが課題。今後も栃木工場にこちらの要望を伝えると共に調整を続け、より多くの見学、研修を実施できるよう進める。 また、教員が栃木工場や日産自動車実験部などで学べる機会も検討する。	- a.インターンシップ計画表(工学科) - b.1年生国内研修計画書 - c.3年生国内研修計画書 - d.4年生国内研修計画書 - e.栃木工場見学研修計画書
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-3 防災に対する組織体制はを整備し適切に運用しているか。	3	・学園全体としてSaftyLinkを利用した地震災害時の連携の為に連絡網を整備し、1回/年の訓練も実施している。 ・自衛消防隊を組織し、毎年、学生・教職員の防災訓練を実施している。地震に備え、実習場の工具ロッカーを固定するなど安全対策を図ると同時に、保存水、非常食を防災倉庫に保有している。 ・校内、学生寮でも毎年防災訓練を実施している(FY20～22はコロナ禍で中止)FY23から再開。 ・長期休暇前に各クラス、交通安全講話を実施。	現時点では特にないが、災害環境は毎年変化しており、アンテナを高く体制を整備していく。	- a.防火訓練計画・要領 - b.防災組織表

基準7 学生の募集と受入れ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-1 学生募集を適正、かつ効果的に 行っているか。	3	2025年4月入学生(2024年募集活動)は入学目標180名に対し、215名を達成。 日本人は地元を中心に入学生を獲得できたが、大栗田の福島・茨城が大きく減少したが、コロナ禍、大きな動きがなかった東北地方が伸長し、全体としては微増している。 地域活動(高校訪問、ガイダンス)強化による知名度の向上や販社奨学金の浸透など、増員策の実感はある。 留学生は日本語学校からの卒業生も増え、在校生紹介が大きな支えとなり、予想以上に伸長し、急遽、留学生3年コースの国際自動車整備科の定員変更申請を行い45名から90名に変更した。	【方向性(FY25学生募集活動)】 日本人入学は隣接県中心に現状維持を目指す。在校府県を軸に入学生確保になるが、福島・茨城も従来の活動の見直しを行いながらデコ入れを行う。留学生は在校生の紹介を中心に100名超の入学生確保を目標とする。 【方策】 ①日本人向け ・福島県を含め、東北エリアはエリア長2名体制 ・販売会社との連携(販社奨学金、同行訪問、現地ガイダンス、等)による応募者の誘引活動強化。 ・一級OCの実施等、一級課程の魅力のアピール強化で上級応募増を図る。 ②留学生向け ・26年4月卒の日本語学校の学生も引き続き多く、活動の早期化が予想される。早期の募集活動で日本語能力やヤル気等が高い留学生を獲得する。	募集活動計画書
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-2 入学選考基準を明確化し、適切 に運用しているか。	4	日本人、留学生とも入学基準を明確にして、その都度判定会議にて合否を判定している。昨今、日本人、留学生とも様々な背景を持つ学生も受験しているため、できるだけ本人の強い入学意思があれば、合格として学ぶチャンスを与える方向で合否判断している。また、留学生の受験者数が定員の2倍を超えるため、日本語検定4級3級並みの学科試験を実施して合否の判断に活用している。	面接が1対1で行うため、面接の合否が面接官1人の判断となってしまう。現状、学ぶ意志が強ければ合格としているが、その意思を複数人で判断することが望ましい →現実的に面接試験を二人で行うことは工数的に不可なので、オープンキャンパスで対応した教職員の意見も聴きながら学ぶ意志を確認している。	a.入試面接表 合否判定資料 b.指定校案内文書 c.留学生日本語試験問題
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-3 経費内容に対応し、学納金を策 定しているか。	3	妥当と認識している。 (物価変動を含めた収支状況、世間相場を考慮して改正をおこなっている。科別に25/4月と26/4月より、諸物価高騰の対応として学納金の値上げを実施)	特になし	募集要項

基準8 財務

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	2	・長期の入学生数、設備投資、人件費などを見込んだ中期計画(24～26年)を立てて中期的な財務安定を目標に運営しようとしている。 ・学生募集の漸減により、近年、収益は悪化傾向であり、募集の回復は喫緊の課題。 ・25年度入学から国際科定員を90名として、他の課程と共に全入学定員を200名として募集活動を実施している。この200名のうちなるべく多くの日本人の獲得をすることを目指している。(25年4月入学は170名の目標に対して、200名超の入学、ただし110名以上が留学生)	・当面、200名の入学定員を維持できれば収支は安定するが、賃上げに伴う人件費増加、投資に伴う減価償却(基本金の積み立て)により収支は年々厳しくなっていく。 →日本人はできるだけ4年課程に誘引して、歩留まり増からの収入増を図る。昨今、PR効果もあり4年課程への入学希望は増加傾向。 →安定的留学生の確保を目指し、日本語学校(アテイスインターナショナル)と提携した、更に宇都宮のオリオンIT専門学校が持つ現地日本語学校(スリランカ、バン格拉ディッシュなど)も加えて、日産栃木校入学の道筋を検討する。	a. 資金収支計算書 b. 事業活動収支計算書 c. 貸借対照表 e. FY24～25事業計画
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-2 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。	3	EV授業の充実や学生増に伴い学校設備の更新を短中期で計画している。	教育目標達成に必要な教育環境の整備が急務。40年を超える学校の上下水道、屋根の雨漏りなど延期できない投資、修繕もある。 →日産自動車の寄付を活用して整備していく。また、募集挽回による資源を背景に、教育目標に必要な予算を確保、実行していく。	a. 中期計画(2024～2026年) b. FY24活動実績 c. FY25活動計画
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-3 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を行っているか。	4	適正に行われている。 (公認会計士/監事が監査。5月の理事会評議員会で報告) FY17より経理内部監査を実施。また、FY22～内部監査と共に、日産自動車指導の監査を受け、組織の経費の運用/意思決定の妥当性を中心に適性をチェックし、不適切と指摘された内容は改善策を講じ、継続的に実行できている。	25年の私学法改正に伴い、日産学園3校の寄付行為の改訂が必要。また、それに伴った学校運営が必要になる。 →私学法改正、寄付行為の改訂については企画支援部総務チームが行っている。改訂内容については校長が説明を受けて、自校の職制に展開して定着を図っている。	内部監査報告書
点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-4 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	4	HPに公開(毎年7月に更新) 公開内容～資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表・財産目録・監査報告書	特になし	財務情報 ※学校のHP情報公開にて確認方

基準9 法令等の遵守

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。	4	本校は、学校教育法、専修学校設置基準、一種養成施設認定規則、などの該当する法令には準拠しており、適正な運営が図られている(所轄の官庁の監査で確認) 学生の法令順守という意味では、近年社会問題にもなっている車両の違法改造、道交法の順守について、また、未成年の飲酒、喫煙についても都度、注意喚起を行っている。 ハラスメントについては、防止方針を設け、教職員・学生の双方に周知するとともに、定期的な学生アンケートの実施や、第三者的に申告を受ける窓口・それに対応する委員会制度を校内に設けるなど、発生の際に備えている。 情報のセキュリティや、個人情報保護については、システムの保護、教職員への周知の両面で徹底してきており、トラブルは発生していない。一方、学生に関しても、啓蒙活動を継続しており、SNSでの学生のトラブルは発生していない。	各種法令順守や、ハラスメント防止、情報セキュリティの保護などは、啓蒙を継続しているが、日本人学生、留学生とも警察が関係するようなトラブルが発生することがある。また、留学生の増加に伴い留学生のトラブルが増加傾向となっている。 →発生する問題へは、各種対処方針、又、契約弁護士、カウンセラーの助言に基づき対応している。	国土交通省監査関係書類 イントラ「日産校基準・ルール」※各種規程に運用条件が盛り込まれている

点検小項目	評価	ア 現状認識・評価等	ウ 課題とその解決方向	参考資料
9-2 職業実践専門課程の認定要件を満たし、適正な教育運営を行っているか。	4	一級自動車工学科、整備科、スポーツメカニクス科ともに職業実践専門課程の認定要件を満たし、年2回の教育課程編成委員会の実施により適正な教育運営を行っている。 今後、スポーツメカニクスは、他課程の学生増に伴う実習エリア確保のため、26年度末を持って廃科とする。	国際自動車整備科(国際科)の職業実践専門課程への取得が課題となっている →24年度に申請を行い、現在、国交省の認定待ち	職業実践専門課程申請関係書類 ※上記は、学校のHP情報公開にて確認方。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-3 学校が保有する個人情報に関する対策を実施しているか。	3	・22年度より日産校コンプライアンス委員会のもと、校内に個人情報保護委員会と情報セキュリティ委員会の二つの委員会を設けている。その二つの委員会は校内のコンプライアンス委員会が司る。 ・上記委員会の活動では、資料へのラベリングによるセキュリティ管理、PWの設定、情報の送受信の方法、保管期間等の管理についてなど、個人情報、機密情報の取り扱いガイドラインに沿った情報セキュリティ管理を実施している。	・情報セキュリティ管理で、PWの設定、情報の送受信の方法、保管期間等の管理については個人の意識があがってきているがまだ完全な状態ではない。 →情報漏洩などのインシデントは発生していないが引き続き個人情報保護委員会と情報セキュリティ委員会からの推進活動を継続する。 学生に対してもSNSの危険性などの啓発活動を実施し、問題の発生を防ぐようにしていく	a.個人情報管理方針(HP) b.人事規定(機密保持) c.個人/機密情報セキュリティガイドライン d.学生個人情報の取扱に関する同意書

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-4 自己点検評価、学校関係者評価を適切に行っているか。	4	学校の自己点検は2013年度から、学校関係者評価は2014年から実施している。 6月末までに、自己点検、学校関係者評価を実施するルーティンを組んでいる。	特になし	自己点検評価結果 学校関係者評価結果 ※上記内容は学校のHP情報公開で確認方。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-5 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	4	教育情報についても学則・カリキュラム・シラバス・資格取得実績・就職率等、2014年度以降、毎年HPにて公開している。	特になし	学則・カリキュラム・シラバス等 ※上記内容は学校のHP情報公開で確認方。

基準10 社会貢献・地域貢献

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
10-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	3	以下の様な各種貢献を実施。 ①中学：職業教育への支援活動(学校見学、整備士体験、職業体験としての日産販社の紹介) 実績：本郷中学、瑞穂野中学 ②関係団体への会場貸出 実績：自動車整備士国家試験、英語検定試験、整備振興会技術大会 ③地域：交通安全リーダーへの参加 ④その他：日本語学校の留学生の日産栃木工場見学のアレンジ	将来の自動車整備士の育成のため、また地域貢献として地元中学との連携の深化が課題 →8月22日にスーパー耐久レース車両(フェアレディZ)を使用して中学生向けイベントを企画中。近隣中学に声かけして中学1年～3年を集めて、貴重なレース車両での体験実習を行う。また、例年通り本郷中学との連携(職業体験、職業人講話)	貢献内容ごとの契約書、資料など
10-2-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。	3	24年度は社会貢献活動の一つとして八丈島にて島民の自家用車の無料点検を他の日産校とも協力して実施。島民からは大変喜ばれ、多くのメディアにも取り上げられた。	八丈島の活動25年度も継続して行うが、費用、授業計画の圧迫など課題もあり →学生にとっては実車を整備する良い機会であり継続するが、宿泊、引率の人数などを工夫して経費圧縮を図る。	八丈島プロジェクト(ドクターK)の計画書

基準11 国際交流【必要に応じて】

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
11-1 国際交流活動を行っているか。	3	・この教年、海外からの留学生の増により、校内で一定の比率を有する状況にある。日常的な日本人との交流と共に、24年度は留学生間の異文化交流を図るイベントとして、国際科1年に学校外での学びの機会を多く作った。(日産栃木工場見学、プリジステンタイヤ工場見学、曙ブレーキ見学など) また、学園祭では留学生が母国の料理を調理して日本人学生にふるまうなど、異文化交流ができています。	・栃木校は国際科の留学生は2年生以降、日本人学生と同じクラスになり、その時点で留学生と日本人との交流が進むのが利点であるが、留学生増により、1クラス内の日本人と留学生の比率が逆転する可能性がある。 →今後、学校経営(収支)の安定のためには減少する日本人を補うために留学生を増やしていくが、混合クラスによる日本人数と留学生数のバランスを見ながら留学生の入学者を調整することが必要。また一人でも多く日本人を入学させる努力は継続する。	